

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,529	11,735	47,696
経常利益 (百万円)	106	75	872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	85	39	513
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103	7	391
純資産額 (百万円)	33,351	32,879	33,142
総資産額 (百万円)	39,719	39,082	39,595
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	3.65	1.69	21.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	83.9	83.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、390億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて、5億12百万円減少しました。流動資産は214億74百万円となり、4億24百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が5億31百万円増加し、現金及び預金が6億65百万円、売上債権が1億47百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は176億8百万円となり88百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は62億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億49百万円減少しました。流動負債は40億79百万円となり、2億83百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が1億48百万円増加し、固定資産の取得等による未払金が2億43百万円、税金の納付で未払法人税等が2億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は21億23百万円となり、34百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は328億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億63百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億16百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.5ポイント上昇し、83.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気そのものは堅調な推移を示しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の不安定化などによる海外情勢の不確実性に加え、国内における人件費や物流費の上昇問題、10月に予定される消費税増税の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチック等の環境問題への意識の高まりなど、事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、既製品の主力商品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。その結果、従来より注力しておりました重点業界及びディーラー部門において相応の成果を上げることができました。パッケージプラザ事業においては、エリア戦略により北海道地区に1店舗オープン、既存店はスーパーバイザーによる店舗の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、引き続きまとめ買いによる廉価販売「オトクヤーン」活動を推進することにより、飲食店向け及びオフィス向けの販売に努めました。また店舗の外商活動も積極的に行ない、顧客の拡大を図りました。2期目となった「シモジマオンラインショップ」においては、アプリ会員の募集に加え、販促活動に注力することで、売上は計画通り推移いたしました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。

利益面においては、販売費及び一般管理費において物流費が継続して増加したことで、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は117億35百万円（前年同期比1.8%増）、連結営業利益は42百万円（前年同期比41.8%減）、連結経常利益は75百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。引き続き堅調な通販・食品流通業界向けの拡販に注力するとともに、商品開発及び品揃えの強化を図りました。その結果、紙製品事業の連結売上高は22億52百万円（前期比3.2%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。主力の化成品事業においては、大口受注獲得や新規市場参入に注力し、相応の結果を残すことができました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの商品開発及び環境対応商品の販売に注力いたしました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は63億94百万円（前期比2.2%増）となりました。

【店舗用品事業】

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。文具・事務用品の積極的な新商品導入と拡販を図るとともに、レジ周り商品、衛生用品を中心に販売を強化いたしました。一部季節商品が伸び悩みました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は30億88百万円（前期比0.1%減）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,021,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,210,600	232,106	-
単元未満株式	普通株式 25,726	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	232,106	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	995,200	-	995,200	4.10
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8 - 14 - 1	14,800	-	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町 祖母井1702 - 1	11,500	-	11,500	0.05
計	-	1,021,500	-	1,021,500	4.21

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位未満を切り捨て表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	8,953
受取手形及び売掛金	2,543	2,524
電子記録債権	2,604	2,649
商品及び製品	4,994	5,541
原材料及び貯蔵品	610	594
その他	642	495
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	21,898	21,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,532	4,479
土地	7,549	7,549
その他(純額)	1,495	1,489
有形固定資産合計	13,578	13,518
無形固定資産		
その他	792	773
無形固定資産合計	792	773
投資その他の資産		
その他	3,468	3,446
貸倒引当金	142	129
投資その他の資産合計	3,325	3,317
固定資産合計	17,696	17,608
資産合計	39,595	39,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	2,315
短期借入金	28	50
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	303	76
賞与引当金	359	155
役員賞与引当金	26	6
その他	1,477	1,473
流動負債合計	4,363	4,079
固定負債		
長期借入金	5	4
退職給付に係る負債	1,118	1,136
その他	965	982
固定負債合計	2,089	2,123
負債合計	6,452	6,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,394	37,178
自己株式	1,117	1,117
株主資本合計	38,987	38,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	238
繰延ヘッジ損益	7	4
土地再評価差額金	6,195	6,195
退職給付に係る調整累計額	14	13
その他の包括利益累計額合計	5,947	5,974
非支配株主持分	103	82
純資産合計	33,142	32,879
負債純資産合計	39,595	39,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,529	11,735
売上原価	7,931	8,106
売上総利益	3,598	3,628
販売費及び一般管理費	3,524	3,585
営業利益	73	42
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	12	15
その他	46	54
営業外収益合計	60	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	18
その他	19	23
営業外費用合計	27	42
経常利益	106	75
特別利益		
保険解約返戻金	30	10
特別利益合計	30	10
特別損失		
出資金評価損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	136	69
法人税等	63	50
四半期純利益	72	18
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	85	39

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	72	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
繰延ヘッジ損益	41	11
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	30	26
四半期包括利益	103	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	12
非支配株主に係る四半期包括利益	12	20

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	13百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	113百万円	90百万円
電子記録債権	94百万円	81百万円
支払手形	6百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	174百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	258	11	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	11	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182	6,254	3,092	-	11,529	-	11,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	-	198	201	201	-
計	2,182	6,257	3,092	198	11,730	201	11,529
セグメント利益	193	261	30	3	489	415	73

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,252	6,394	3,088	-	11,735	-	11,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	234	235	235	-
計	2,252	6,395	3,088	234	11,971	235	11,735
セグメント利益又は損 失()	156	325	11	0	469	426	42

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円65銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	85	39
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	85	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,469	23,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。